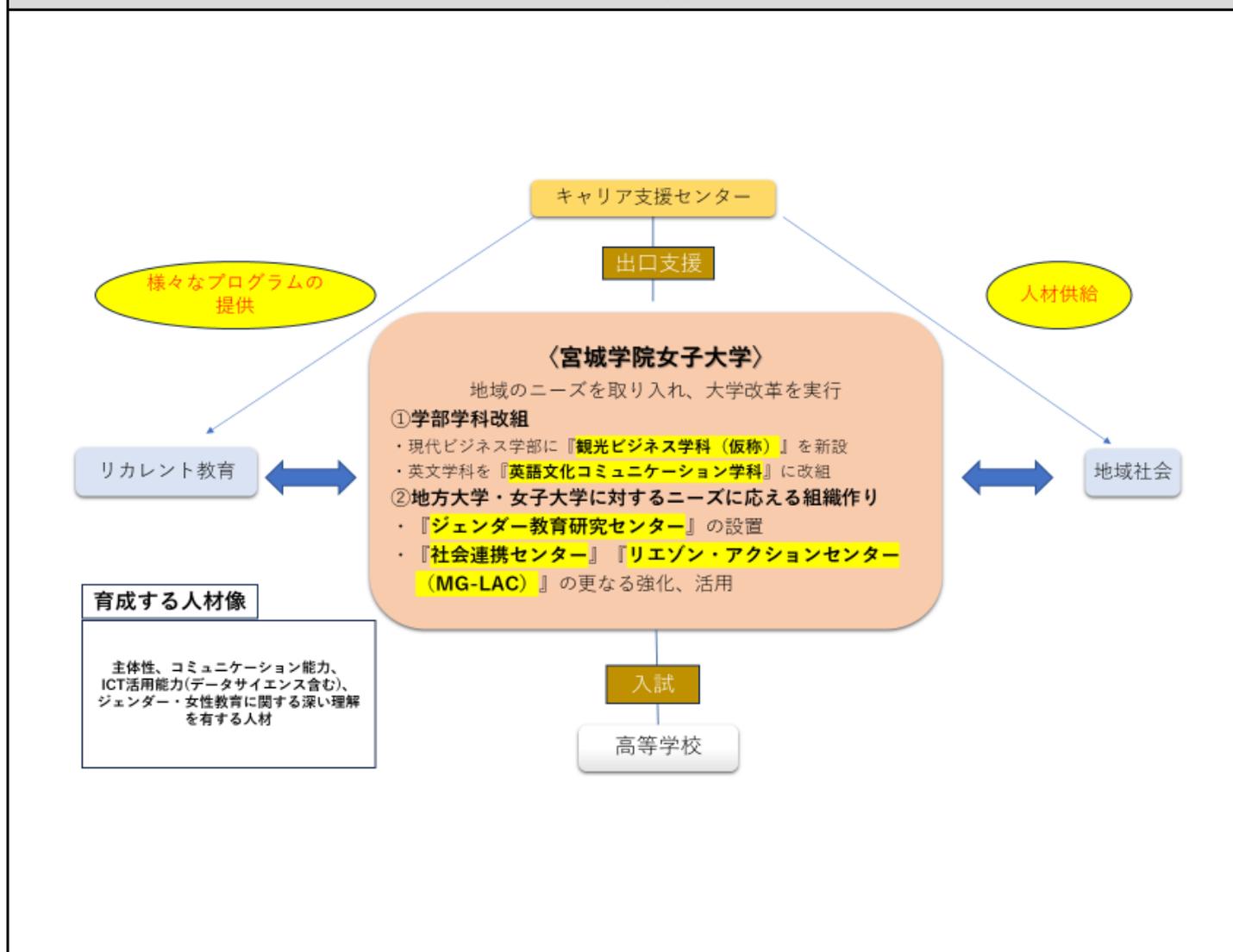


令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	041007	学校法人名	宮城学院
学校コード	A01	学校名	宮城学院女子大学
事業名	地域のニーズに応える大学改革の推進		
学校所在地 (市区町村)	宮城県仙台市	収容定員	3,000人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	<p>本学は、これまで建学の精神に基づいて東北地方の発展に寄与する女性人材の育成を目指してきた。本事業の目的は、近年の経済事情と人口減少を受け、時代のニーズに即した実学的な分野（地域・観光ビジネス）やコミュニケーション能力開発分野への教育組織全体の改変・改組を実現し、安定的な財務体質確立を目指すところにある。</p>		

イメージ図



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

本学は、18歳人口の減少を背景に、令和4年度と令和5年度の入学定員において定員割れ（充足率は令和4年度98.3%、令和5年度94.3%）を経験した。本学の財務は、学納金および補助金を収入の基本としていることから（令和5年度の学生生徒等納付金比率84.0%、補助金比率13.9%）、人件費負担（令和5年度人件費比率47.5%）の占める割合は高く、特別な資産を持たないことから運用資産比率も低く（令和5年度0%）、財務的には経常収支差額比率11.5%（令和5年度）と余裕度は決して大きくない。本学は、このような状況を改善するため、教学体制をより地域社会のニーズに対応したものとするための改革として本事業に取り組むこととした。

本学は、建学の精神（福音主義的キリスト教）に基づく女子高等教育を行うことにより、東北地方各地の女性人材を140年近くにわたって数多く育成してきた実績を持つ。入学者に占める東北各地の高校出身者率の高さ（令和4年度92%）及び卒業生に占める東北地方残留者率の高さ（同年度74%）がそれを物語る。したがって、経営体制を改善し、強みを持つ地域連携やジェンダー教育、比較的弱いデータ・サイエンス教育をそれぞれ地域社会のニーズに合わせて改善強化することが、教育事業基盤の回復と教学事業の継続・維持可能性を高める有効な対策であると判断される。

事業内容は、①地域・観光ビジネス等実学分野への改革・改組とコミュニケーション関連分野への学科改組、②データサイエンス対応教育カリキュラム再編と実施体制の強化、③ジェンダー教育研究活動をベースとした地域連携組織の設置、さらに④これらの改革を入試広報・キャリア支援戦略として統合しつつ有機的効率的に運営実行する組織改変からなる。本事業により、東北地方各地の多様な地域経済の変化や観光インバウンド等国内の地域グローバル化に対する様々な地域ニーズに対応した女性人材育成が可能となる。

（2）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（2-1）育成する人材に係る方針

今後本学が目指すのは、コミュニケーション能力と主体性を兼ね備え、地域に貢献しながら自らのキャリアを形成していく人材の育成である。

一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が実施した「2018年度新卒採用に関するアンケート調査結果」によると、「選考時に重視する要素」として最も多く挙げられたのは「コミュニケーション能力」であり、2番目に多かったのは「主体性」であった。

「コミュニケーション能力」は16年連続の1位、「主体性」は10年連続の2位である。同じく経団連が実施した「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（令和4年1月）によると、「採用の観点から大卒者に特に期待する資質」として最も多く挙げられたのは「主体性」、2番目に多かったのは「チームワーク・リーダーシップ・協調性」であった。

これらの結果から、チームワークを高めるためのコミュニケーション能力と、自ら進んで新たなことに取り組む主体性を身につけた人材が、企業組織において求められていることがわかる。そして、これらの能力や資質は地域や分野を問わずニーズが高く、予測不可能で変化が激しい「VUCA」の時代においては、その必要性がさらに高まると考えられる。

また、地方では人口減少と高齢化が急速に進んでおり、地方創生に資する人材が求められている。地方創生には多様な方法が想定されるが、その中でも地域資源を活用した

産業振興や観光振興は重要なテーマである。足元の地域資源を深く理解し、その活用法を考えることができる人材を育成することは地方大学に課せられた役割だといえる。

こうした認識のもと、本学ではすでに「大学中期計画2021～2025年度」において、教育課程・学修成果に係る戦略目標の1つとして「主体的に学び、未来を創造する人材を輩出する。」を掲げ、人材育成の方針としている。そして、この戦略目標の下に、「PBL(Problem(or Project) based Learning)型授業を増やす。」「学生に実践的学習・学習成果発表の場を提供する。」「学生にデータやエビデンスに基づく思考を浸透させる。」「学生のキャリア意識を高める。」等の個別課題を設定し、全学あるいは各学部・学科における取組を推進している。加えて、正課外の活動に関しても、「学生による地域活動・国際交流活動を活性化させる。」という課題を設定するなど、地域に積極的に貢献する学生を輩出するべく、全学的にサポートを行っている。本中期計画は、次期に向けて新たに策定する段階に差し掛かっているが、今後とも、こうした方向性を継続・発展させていくことが不可欠であると考えている。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

コミュニケーション能力と主体性を備えた人材を育成するために、本学では上述の中期計画を推進するほか、令和8年度に学科改組を計画している。具体的には、現代ビジネス学部を現行の1学科体制から現代ビジネス学科と観光ビジネス学科の2学科体制に変更し、学芸学部の英文学科を英語文化コミュニケーション学科へと改組する。後者の英語文化コミュニケーション学科では、英文学・英語学をベースにしつつも、コミュニケーション能力と課題解決能力の養成に重点を置いたカリキュラムを整備し、社会的なニーズにマッチした人材の育成を図る。

一方、現代ビジネス学部は、本事業に最も関連性の深い学部であるため、これを詳述すると、当該学部においては現状、現代ビジネス学科1学科体制のもと、経営学やマーケティングを中心とした科目（「マネジメント系」）と、観光学や多文化共生を中心とした科目（「観光・文化系」）の2つの系統によるカリキュラムが編成されている。しかし、2つの系統の科目を跨いで自由に選択できる構造となっており、目標としている人材像に適う人材の育成が十分に果たされてきたとは言い難いといえる。

そこで、人材育成の目標を学外者（特に受験生）に明確に伝え、目標に基づいた教育体制を強化するために現代ビジネス学部を「現代ビジネス学科」と「観光ビジネス学科（仮称）」の2学科に分けることを計画している。

現代ビジネス学科においてはこれまでも、学外の企業や行政機関、各種の専門家などと連携しながら実践的なゼミナール活動を展開し、学生のコミュニケーション能力や主体性の養成に努めてきた。今回の学科改組においては、このようなゼミナール活動をさらに積極的に推し進めるとともに、地方創生につながるカリキュラムを強化する。具体的には、現行の現代ビジネス学科（入学定員95名、常勤教員12名）を、現代ビジネス学科（入学定員70名、常勤教員8名）と観光ビジネス学科（入学定員60名、常勤教員8名）に拡充し、各分野に関してより専門性の高いカリキュラムを整備する。現代ビジネス学科では企業経営や商品開発といったビジネスの観点から、観光ビジネス学科では観光に関連する多様な観点から、地方創生や地域再生といった課題にアプローチを図る。

(1)「現代ビジネス学科」：経営学、マーケティングや会計などに加え、データサイエンス、情報デザインなどのこれからのビジネスに必須となる知識・スキルを学ぶことのできる科目を拡充する。また、「地域協働プログラム（仮称）」を設定し、現代ビジネス学科がこれまで実績を残してきた「地域と連携した学び」を強化する。

(2)「観光ビジネス学科」：観光学、多文化共生などに加え、歴史学など東北地域の文化振興や地域ビジネスに貢献することのできる人材を育成するための科目を新設する。

教員が専門領域をこれまで以上に活かすことのできる学科に配置することで、教育資源の集中と人材育成の目標達成の実質化につながる。また、2学科体制となることで、現代ビジネス学科とは異なる関心を持った受験者層を、余すことなく獲得することができると考えられる。

また、学部学科再編という大きな改革を行う一方で、既存の学部学科についても、上述の大学中期計画のもと必要に応じて学位プログラムの見直しを行う。地域連携については、学科の特性による濃淡を認めながらも、社会連携センター等と連携を取ったアクティヴな活動を増やしていく。データサイエンス教育とキャリア教育については、学科の特性によらない汎用的な能力を養成するものであり、一般教育課程と専門教育課程の両面から強化しつつこれを有機的に連関させることで、これからの社会のニーズに応えられる人材を育成する学位プログラムに改編していくとともに、より適切な学部学科編成を継続的に模索する。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

本事業における大学全体の具体的な経営改革に関する計画は、以下のようなものである。

まず、管理運営体制の見直しであるが、第一に挙げられるのは、学部の実質化である。これまでの改革において、大学内で改革の主体となっていたのは、入試、教育、学内行政のどの分野においても、9つの「学科」組織であり、学科を束ねる4つの「学部」は、管理運営上の組織としてはほとんど機能してこなかった。このような「学科」中心の管理運営体制を改め、大学全体としての管理運営を実施するために、「学部」を各学科の人事や予算に関わる管理決定権限を持つ、実質的な運営組織にすることにより、全学教授会の議事効率化を図る。

第二に挙げられるのが、人事制度の整備である。これは、大学財務における人件費と連動した人事運営を実現する「ポイント制（採用区分ごとに点数を定め、一定の総点枠内においてフレキシブルに教員を編成する制度）」を導入することによって、各学科の中期的な人事計画に沿った人事配置を実現しようとするもので、学部の実質化と連動した効率的な人事政策の実現を目指すものである。

第三に、これまで未整備であった各種学内規程の整備と、規程化が進んでいない教学活動分野の内規化である。この規程改革を進めることにより、組織のガバナンスを支えるコンプライアンスの根拠が整備され、効率的な組織運営が推進されることとなる。これらを毎年の自己点検項目として明記し実施することによって改革の実現を図る。

これらの経営改革を、学科の新設や改組等の改革の実施と同時並行的に進めることによって、日常的なルーティンとして内実化する基礎となり、ひいては財務体質の改善に資することとなる。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	3,000人	2,900人	96.7%	単純推移見込	3,000人	2,800人	93.3%
達成目標	3,000人	3,019人	100.6%	達成目標	3,000人	3,025人	100.8%	
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>本学の東北におけるシェアが現状のままであるとするならば、18歳人口の減少に応じて学生数は減少することとなる。令和6年5月1日現在における在籍学生数は2,962人であり、収容定員を下回っているが、令和7年度には定員充足率の低い学科の入学定員を削減し、定員充足率の高い学科の入学定員を増加させることで、収容定員を回復する見込みである。その後も全学的に実践的学習や地域との連携を推進するべく、継続的に学位プログラムを再編することにより、収容定員を充足させることを目指す。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	122,331	千円	単純推移見込	47,958	千円		
	達成目標	165,331	千円	達成目標	250,958	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>教育研究活動を安定的かつ永続的に確保するためには、継続して経常収支差額の黒字化を図る必要がある。そのためには収入の要となる学生生徒納付金の算定にあたり、基礎となる学生数の収容定員を満たすようになることが求められる。この点、前述した学部学科改組や定員変更を実施することにより、学生数の回復と継続的な定員充足とを見込むことができる。</p> <p>計画中間年度時点においては、定員充足率の低い学科の影響もあって学生数の一時的減少も生じうるが、計画完了年度時点では学科改編による収容定員充足が見込まれることから、経常収支差額は本計画開始後段階的に改善していくものと予測される。</p>								
③-1 独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点（令和9年度）			計画完了年度時点（令和11年度）				
	達成目標	35	件	達成目標	40	件		
産学連携事業数								
達成目標の考え方								
<p>本学では、大学中期計画において、「PBL型授業を増やす。」を掲げている。とりわけ現代ビジネス学部では、平成28年4月の開設以来、社会課題の解決に向けたPBLを推進してきており、学生たちは、この課題を解決するまでの過程ですでに様々な知識や体験を得ている。特に必修科目として設定しているゼミナールでは、企業や自治体との連携事業を持続的に推進し、地域課題の解決に資する実践的な活動をし続けている。今後は社会連携センターとの協力体制の強化によって、この方向性を全学的に発展させていく。令和5年度における産学連携の実績数は26件であったが、地域からの新たな連携要請も見込まれ、令和11年度にはおよそ1.5倍の40件の産学連携を目指す。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)		
	達成目標	300	人	達成目標	330	人
MG-LAC参加学生数						
達成目標の考え方						
<p>本学では、「自主の精神」のもと、自主的・実践的な学び、社会貢献の場を提供するために「リエゾン・アクション・センター(MG-LAC)」を設置し、学生たちによる多様な自主活動および社会活動をサポートしており、その活動実績は「大学基準協会」による認証評価でS判定を得ている。今後とも、大学中期計画における「学生による地域活動・国際交流活動を活性化させる。」という課題のもと、これを継続的に発展させ、参加学生数を令和6年度の264人から、令和11年度には330人に増やすことを目指す。</p> <p>なお、MG-LACに限るものではないが、こうした自主活動を正課として位置づけることも積極的に検討し、さらなる充実も図りたい。</p>						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)		
	達成目標	データ活用の基礎的な理解ができる				
データサイエンスに係る能力	計画完了年度時点 (令和11年度)			達成目標		
				統計的な理論も活用しながら問題の解決にあたることができる		
達成目標の考え方						
<p>本学では、大学中期計画において「学生にデータやエビデンスに基づく思考を浸透させる。」「データサイエンス教育(AI、データリテラシー、法律、数学等)を充実させる。」といった課題を設定している。これに基づき、各学生に対し、情報処理・統計学などのデータを適切に活用できる能力を習得させながら、新たな付加価値のあるデータサイエンス運用能力を養成し、また統計的な理論も活用しつつ、問題の解決にあたることができる能力を、社会に出る前に身につけさせることを目標とする。</p>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)		
	達成目標	ジェンダー平等、ワークライフバランス社会の構築に向けたリカレント教育を学外者に対して実施する				
ジェンダー・キャリアへの理解	計画完了年度時点 (令和11年度)			達成目標		
				本学のジェンダー平等教育という特徴によって、受験生や社会人に選ばれる大学となる		
達成目標の考え方						
<p>本学は、ジェンダー教育やキャリア教育を重視したカリキュラムを特徴としてきたが、これまでは一般教育部や学部学科ごとの個別の取り組みとなっていた。これを全学的な取り組みとするため、令和7年度にジェンダー教育研究センターを開設する。このセンターの目的は①本学におけるジェンダー教育をさらに推進し、系統だった学びを構築する、②専門性に基づく研究や教育資源を地域に開き、女性のライフイベントに応じたジェンダー・リカレント教育を学外においても展開する、③この取り組みのために自治体等外部機関と連携し、ジェンダー課題の解決に向けた地域・社会貢献に努めることにある。宮城県・東北において本学のこの特徴を浸透させ、これによって選ばれる大学となることを目指す。</p>						

4. 事業実施体制（1ページ以内）

本事業の実施に関わる組織は、学長・副学長・大学事務部長からなる三役会議を頂点として、その諮問機関・IR部局である学長戦略室、執行機関である6センター（教務・入試・学生・学術情報・社会連携・キャリア支援）および各学部・学科、そして点検・評価機関である自己点検運営委員会である。本学では5ヵ年ごとに「大学中期計画」を策定しているため、その中期計画において、本事業に関わる目標・課題を設定あるいは強化することで、本学独自のアセスメント・プランに定めるPDCAサイクルに組み込み、これを全学的に推進する体制を構築する。

本学ではすでに「大学中期計画2021～2025年度」において、教育課程・学修成果に係る戦略目標の1つとして「主体的に学び、未来を創造する人材を輩出する。」を掲げ、この戦略目標の下には、「PBL型授業を増やす。」「学生に実践的学習・学習成果発表の場を提供する。」「学生にデータやエビデンスに基づく思考を浸透させる。」「学生のキャリア意識を高める。」等の個別課題を設定し、全学あるいは各学部・学科における取り組みを推進している。2026年度からは新たな中期計画が始動するが、今後とも、こうした方向性を継続・発展させていくことが不可欠であると考えている。

この中期計画の運用方法としては、すべての目標・課題について、学長のリーダーシップのもとに学長戦略室が各担当部局と調整したうえで、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、それぞれの目標・課題の到達点を定量化して測定する。具体的には、教育課程・学修成果に係る課題は基本的に教務センターおよび各学部・学科が担当することになるが、課題によっては必要に応じて教務以外の5センターに担当を割り振る。6センターの場合は全学的なKPIを、そして各学部・学科は全学統一のKPIないし個別に定めるKPIを、それぞれ所定の期間内に達成できるよう各年度当初時点で年次計画を立てる。年次計画には、中期計画のKPIを達成するための年度KPIを設定し、適切な行動計画を策定する。三役会議は、各センターと各学部・学科に対し、定期的に年次計画の進捗状況の報告を求め、情報を共有する。問題が認められる場合には、学長戦略室に諮問し、解決策を検討し、関連部局と連携を図りながら、KPIの達成を目指す。

さらに、各年度の終わりには自己点検運営委員会が各部局からの年次報告をまとめ、各目標・課題の達成状況を点検・評価したうえで今後の展望を示す「自己点検・評価年報」を発行し、学内で共有する。また、本学では外部評価委員会を設置し、毎年一回、自治体・産業界等の外部有識者で構成される当該委員会に本学の「自己点検・評価年報」に基づいた活動報告を行い、意見を聴取している。すでに、本学の使命の1つである女性の社会進出に関する提言を得てジェンダー関連施策を展開するなどの実績を上げており、本事業の課題実施においても、当該委員会からの評価を積極的に活かしていく予定である。

以上のように、本事業では、地域のニーズに応えるという課題に取り組むため、現代ビジネス学部を中心とした産学連携等の課題に具体的な指標を設定し、推進していくと同時に、関連課題全体を大学中期計画の中に盛り込みながら全学的実施体制を構築し、外部機関との連携を図りながら事業推進を目指すものである。

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度入学定員充足率100%以上 2. 学部学科再編案を文部科学省に申請 3. データサイエンス教育の全学必修化 4. ジェンダー教育研究センター設置（令和7年度より始動）
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定員充足率の低い学芸学部人間文化学科と同音楽科の入学定員を減らし、教育学部教育学科健康教育専攻と学芸学部心理行動科学科の入学定員を増やす。 2. 現代ビジネス学部観光ビジネス学科（仮称）の新設、および学芸学部英文学科から同英語文化コミュニケーション学科への改組案を整え、文部科学省に申請する。 3. データサイエンスを教授する一般教育科目「リベラルアーツ基礎A」を全学必修とする学則改定を実施するとともに、文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」のリテラシーレベル認定に向けた申請を行う。 4. ジェンダー教育研究の目的と任務を明確化し、センターを設置する。
令和7年度	
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「大学中期計画（2026～2030年度）」の策定 2. 学部学科再編案に係る文部科学省の認可取得 3. 教育プログラムとしての産学連携活動、社会連携活動の活性化 4. ジェンダー・キャリア関連科目の整備と地域へのさらなる開放
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現行の大学中期計画を発展的に継承し、学生の主体性とコミュニケーション能力をより高めるとともに、全学的な地域連携体制をより推進できる計画とする。 2. 現代ビジネス学部観光ビジネス学科（仮称）および学芸学部英語文化コミュニケーション学科に係る改組案の認可取得後に募集活動を行う。 3. 学部学科と社会連携センターが連携して、より多くの学生が社会とつながる体制を構築する。 4. 学内のジェンダーおよびキャリア関連科目を体系化し、それぞれの意義を明確化するとともに、新たなプログラム構築に向けて課題を整理する。
令和8年度	
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和9年度入学定員充足率100%以上 2. 新たな学部学科再編案の策定 3. データサイエンス関連科目の充実 4. キャリア関連科目やPBL型授業の充実
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現代ビジネス学部観光ビジネス学科（仮称）および学芸学部英語文化コミュニケーション学科を軸に、社会のニーズに応える人材像をアピールし、入学者を確保する。 2. 両学科の状況を踏まえつつ、社会とのつながり・コミュニケーションをキーワードとした新たな学部学科編成を検討する。 3. 文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の応用基礎レベル認定を目指し、ICT・データサイエンスを活用する授業を拡充する。 4. 学部学科と社会連携センター、ジェンダー教育研究センターが連携して、関連する学位プログラムを見直す。

令和9年度	
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学部学科再編案を文部科学省に申請 2. 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の応用基礎レベル認定 3. 社会連携活動やジェンダー教育・キャリア教育の推進による「地域を活性化させる女子大」イメージの醸成
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和8年度の検討を具体化し、令和11年度に始動するための学部学科再編案を文部科学省に申請する。 2. データサイエンス教育を全学的に推進しつつ、要件を満たす学部において文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の応用基礎レベル認定に向けた申請を行う。 3. 産学連携活動・地域連携活動やジェンダー教育・キャリア教育を継続的に発展させるとともに、その実績を積極的に発信し、入試・広報活動と有機的に結び付ける体制を構築する。また、地域に対するリカレント教育を実施する。
令和10年度	
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和11年度入学定員充足率100%以上 2. 学部学科再編案に係る文部科学省の認可取得 3. データサイエンスを活用し、地域と主体的に関わりながらキャリア形成を行える人材の輩出 4. 「地域を活性化させる女子大」イメージの定着
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新学科を軸に、よりアクティブなものになった活動実績を積極的に発信し、高校や高校生にその魅力を的確に伝えることで、入学者を確保する。 2. 新設もしくは再編する学部学科について、認可取得後に募集活動を行う。 3. 本計画の始動時期である令和7年度入学生について、4年間の学びの実態を把握し、実践力の強化を目指した一連の教育改革について成果検証を行い、さらなる改善案を検討する。 4. 産学連携活動・地域連携活動や地域に対するリカレント教育を拡充し、学生と教職員が様々な形で地域の課題を解決することに携わる。
令和11年度以降	
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 18歳人口が着実に減少するなかにおいても、当面の間、入学定員750人を堅持することを前提に、それに耐えうる魅力ある学部学科編成を絶えず模索していく。 2. その際、現代ビジネス学部や学芸学部英語文化コミュニケーション学科を代表とした、主体性、コミュニケーション、地域連携といった実践的学習を強化するという方向性を堅持する。 3. 著しい進歩を遂げるICT・データサイエンスに関しては、時代のニーズに対応した教育内容を全学レベルで検討するとともに、学部学科の特性と融合させた教育プログラムを模索する。 4. 社会連携センター、キャリア支援センター、ジェンダー教育研究センター等は、学部学科の教育プログラムと有機的に連携を図って学生を支援すると同時に、宮城県・東北における最大の女子高等教育機関としての本学の地位を確立するため、卒業生や地域社会に対しても本学の特色ある教育資源を提供する。